

## 東義大学校一下関市立大学国際共同シンポジウム

## 木村健二

2010年3月30日、釜山広域市釜山鎮区にある東義大学校国際館において、「国家を越えた経済圏実現のための韓日地域産業協力方策」というテーマで、東義大学校と下関市立大学による国際共同シンポジウムが開催され、東義大学校の教員や本学から東義大学校へ留学中の学生など50名以上の参加をみた。

東義大学校からは、まずチョ・ソング商経大学長によって「開会の辞」として、歓迎のあいさつと主旨説明がなされた。

その後チョン・ソクチャン経済経営研究所長が「釜山ビジョン2020と日韓IT産業交流方案」というテーマで、まず釜山2020Visionについて、知識集約型新産業を創出し世界的な競争力ある都市をめざしていることを説明したのち、もっぱら九州地区と釜山とのIT産業交流の成功例とIT産業交流支援機関による今後の可能性について報告した。ついで商経大学流通管理学科のムン・サニョン助教授が「低価格航空会社の韓日国際線就航による韓日観光市場の活性化」というテーマで、物流経済の視点から、低価格航空会社の参入による両国間の観光交流への波及効果が期待できるという点を報告した。

本学からは、経済学部長の木村が、友好交流協定20周年にあたって、盛大な共同シンポジウムが開催されたことに感謝する旨のあいさつをし、続いて濱田英嗣教授（大学院研究科長）が、九州と釜山とのあいだで経済交流の試みがなされているが、実態のないまま推移し、交流の相手は中国にシフトしている感がある中で、再度、下関と釜山との地域産業協力の可能性を探りたいということを主張したのち、「地域ブランド取り組みの評価と課題一下関市を中心に」というテーマで、ブランド化の成功例と失敗例を取り上げ、現在抱えている問題点を整理して理論化する必要があると報告した。ついで中川圭輔講師が「釜山と下関の産業交流一下関市の産業の現況一」というテーマで、後退局面にある下関の活路を釜山との文化面を含めた産業交流に求めたい旨の報告をした。

続く討論では、濱田教授への質問が集中し、活発な意見交換がなされた。その中で、成長・競争をめざす韓国と共創や文化を重視する日本というように、両国間の経済発展段階の相違や中央政府あるいは自治体に期待する中身の違いなどが浮きぼりになり、議論をかみあわせるのが容易ではないことが明確になった。しかしそうした違いを認識し、かつ事前に共通の論点をしぼりこんでいれば、今後とも経済・経営関連ばかりでなくより幅広い分野で有意義な議論が展開できるのではないかという共通認識を得ることができた。